

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,881	4.4	470	△47.3	830	47.4	606	89.0
2023年3月期第1四半期	11,381	15.3	891	11.6	563	△36.2	320	△54.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,246百万円(412.1%) 2023年3月期第1四半期 243百万円(△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	28.88	—
2023年3月期第1四半期	15.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,828	24,520	74.7
2023年3月期	33,635	24,449	72.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 24,520百万円 2023年3月期 24,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 23円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	6.8	2,080	△7.4	2,170	2.5	1,418	△3.4	68.29
通期	52,500	8.5	5,250	5.0	5,370	4.6	3,582	7.6	172.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	23,000,000株	2023年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,234,579株	2023年3月期	1,929,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	20,984,422株	2023年3月期1Q	21,040,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、人出が回復するとともにニューノーマルを模索する動きが加速した一方で、円安が再度進行したことにより企業や家計のコスト上昇への警戒感が更に強まってきております。

当社企業グループが属するIT産業においては、生成系AIが企業の人手不足対策や生産性向上に与える影響に注目が集まるとともに、サイバー攻撃に対する脅威がますますクローズアップされ、企業のIT投資意欲は一段と高まっていくものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第1四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制

当社においては、2023年4月より更なる品質強化と業務効率化の促進を目的として、当社の品質管理本部を再編し、品質・プロセス統括本部として改組いたしました。また、デジタルソリューション事業を中心とした当社企業グループの事業拡大のため、当社の営業統括部をビジネスイネーブルメントサービス本部の直下組織といたしました。

なお、当社は2023年5月10日の取締役会において、株主還元の実施と資本効率の向上を目的として、2023年11月30日までの期間で市場買付けによる自己株式の取得(上限10億円又は50万株)と自己株式の消却(時期未定、100万株)を決議しております。

事業

当社においては、デジタルソリューション事業に関して、2023年4月に大手RPAベンダーであるUiPath社の「UiPath Japan Partner Awards 2022」において「Revenue Growth Partner of the Year」を受賞いたしました。また、AIの分野に関しては、社内の業務効率化と顧客への提案内容の高度化を目的として、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成系AIチャットサービス「CrePT(クレプト)」を構築し、2023年5月より社員向けの運用を開始いたしました。さらに、2023年6月には、当社のAI専門家による「AIエスコート」サービスの提供を開始しております。

セキュリティの分野では、2023年5月より「セキュリティ脆弱性診断」のメニューにペネトレーションテストを追加し、疑似サイバー攻撃を通じた課題の洗い出しを行うサービスの提供を開始いたしました。また、資本・業務提携の分野では、当社が資本出資するインド法人Cognavi India Private Limited社が、インド新卒学生向けジョブポータルサイト「Cognavi」をオープンいたしました。

連結子会社においては、(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズが、サブスクリプション型Wi-Fiサービスである「CROSS for Mist」及び製造業向けの「統合BOM管理ソリューション」の提供を発表しております。

その一方で、当社及び一部の連結子会社で新卒社員を積極的に採用したことや、従業員の採用及びリテンション対策として給与水準の引き上げを実施したこと、並びに教育投資を拡大したことに伴い、前年同期に比べて人件費や教育費が増加しております。また、ITサービス事業に関して、当社の複数の大型請負案件について、システム仕様や機能要件、開発体制等に起因する不採算プロジェクトが発生いたしました。

なお、余剰資金の運用に関連して、デリバティブ評価益(営業外収益)を2億82百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を1億8百万円計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高118億81百万円(前年同期売上高113億81百万円、4.4%増)、営業利益4億70百万円(前年同期営業利益8億91百万円、47.3%減)、経常利益8億30百万円(前年同期経常利益5億63百万円、47.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円、89.0%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	4,191,173	4,520,351	107.9	451,185	174,014	38.6
金融	3,654,353	3,495,424	95.7	416,126	286,101	68.8
製造	3,017,533	3,248,937	107.7	438,582	436,921	99.6
ITサービス事業計	10,863,060	11,264,713	103.7	1,305,895	897,037	68.7
デジタルソリューション事業	518,119	617,020	119.1	11,690	28,183	241.1
合計	11,381,180	11,881,733	104.4	1,317,585	925,221	70.2

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、112億64百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億97百万円（前年同期比31.3%減）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、45億20百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは、受注が概ね堅調に推移したことに加え、「情報・通信・広告」分野において一部の連結子会社の売上が大きく伸びたことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、1億74百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは、主として「人材紹介・人材派遣」「流通サービス」の両分野において不採算案件が発生したことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、34億95百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは、「銀行」分野において受注を積み上げることができたものの、「保険」「その他」の両分野において大型案件の収束等の影響で受注が減少したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、2億86百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは、「保険」「その他」の両分野における売上高の減少に加え、「銀行」分野で不採算案件が発生したことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、32億48百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは、主として日本ソフトウェアデザイン(株)の連結効果等により「機械・エレクトロニクス」分野での売上高が増加したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億36百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、上記の売上高の増加はあったものの、人件費や教育費、のれん償却費の増加の影響を受けたものです。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、6億17百万円（前年同期比19.1%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比141.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、8億6百万円減少し、328億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、207億74百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億91百万円、電子記録債権が1億14百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が13億40百万円、売掛金及び契約資産が9億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億5百万円増加し、120億53百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が3億95百万円減少したものの、投資有価証券が13億22百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億78百万円減少し、83億7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億48百万円減少し、64億1百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が4億61百万円、受注損失引当金が1億98百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が8億64百万円、賞与引当金が7億53百万円、買掛金が62百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、29百万円減少し、19億5百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金負債が47百万円、退職給付に係る負債が30百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が1億15百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、71百万円増加し、245億20百万円となりました。これは主に、自己株式が6億6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億34百万円、利益剰余金が37百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,027,078	9,686,983
売掛金及び契約資産	8,733,585	7,749,942
電子記録債権	750,833	865,417
有価証券	760,817	642,159
金銭の信託	76,173	89,433
商品及び製品	30,346	43,415
仕掛品	197,589	588,906
貯蔵品	28,420	17,236
その他	882,182	1,091,122
流動資産合計	22,487,028	20,774,617
固定資産		
有形固定資産	711,051	755,109
無形固定資産		
のれん	1,565,504	1,509,748
ソフトウェア	388,216	360,246
その他	14,629	14,519
無形固定資産合計	1,968,351	1,884,514
投資その他の資産		
投資有価証券	6,210,056	7,532,190
その他	2,365,735	1,988,958
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,468,582	9,413,939
固定資産合計	11,147,985	12,053,564
資産合計	33,635,013	32,828,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,342	2,139,200
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	484,237	474,189
未払法人税等	964,725	100,083
賞与引当金	1,573,923	820,673
受注損失引当金	51,415	250,210
その他	1,819,642	2,467,527
流動負債合計	7,250,286	6,401,885
固定負債		
長期借入金	336,938	221,104
社債	50,000	50,000
長期未払金	52,918	52,879
退職給付に係る負債	1,379,644	1,409,667
資産除去債務	112,454	121,422
その他	3,319	50,520
固定負債合計	1,935,274	1,905,594
負債合計	9,185,560	8,307,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,403,940	3,403,940
利益剰余金	19,105,001	19,142,118
自己株式	△2,150,640	△2,756,715
株主資本合計	22,873,176	22,304,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488,949	2,123,434
為替換算調整勘定	18,076	27,403
退職給付に係る調整累計額	69,250	65,644
その他の包括利益累計額合計	1,576,276	2,216,482
純資産合計	24,449,452	24,520,701
負債純資産合計	33,635,013	32,828,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,381,180	11,881,733
売上原価	9,232,260	9,955,293
売上総利益	2,148,919	1,926,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,806	21,460
役員報酬及び給料手当	493,906	581,673
賞与引当金繰入額	104,147	94,140
退職給付費用	14,902	15,759
法定福利費	82,734	87,479
採用費	59,807	62,066
教育費	79,173	130,950
交際費	20,063	21,756
地代家賃	42,667	47,119
消耗品費	20,339	30,475
事業税	40,231	49,726
その他	282,508	313,542
販売費及び一般管理費合計	1,257,288	1,456,151
営業利益	891,631	470,288
営業外収益		
受取利息	88,375	25,146
受取配当金	30,807	39,298
有価証券売却益	10,349	4,477
有価証券評価益	964	—
金銭の信託運用益	136	13,260
デリバティブ評価益	—	282,465
助成金収入	9,946	1,052
持分法による投資利益	—	14,238
その他	42,099	11,640
営業外収益合計	182,678	391,579
営業外費用		
支払利息	1,156	766
デリバティブ評価損	484,218	—
為替差損	2,740	4,364
投資顧問料	22,305	24,432
持分法による投資損失	102	—
その他	529	2,240
営業外費用合計	511,053	31,803
経常利益	563,256	830,064

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,126	861
投資有価証券償還益	46,733	108,001
保険解約返戻金	7,296	—
その他	869	—
特別利益合計	58,026	108,862
特別損失		
固定資産除却損	427	690
投資有価証券売却損	25	—
コーポレートロゴ等変更費用	112,137	—
創立記念関連費用	—	7,743
本社改装費用	—	6,800
その他	15,832	2,916
特別損失合計	128,422	18,150
税金等調整前四半期純利益	492,860	920,777
法人税、住民税及び事業税	28,380	149,908
法人税等調整額	143,757	164,859
法人税等合計	172,137	314,768
四半期純利益	320,722	606,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,722	606,009

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	320,722	606,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,901	634,484
為替換算調整勘定	10,094	9,327
退職給付に係る調整額	△583	△3,605
その他の包括利益合計	△77,389	640,205
四半期包括利益	243,332	1,246,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,332	1,246,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が605,987千円増加しております。

この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加86千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は2,756,715千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント利益	451,185	416,126	438,582	1,305,895	11,690	1,317,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,317,585
全社費用(注)	△425,954
四半期連結損益計算書の営業利益	891,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント利益	174,014	286,101	436,921	897,037	28,183	925,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,221
全社費用(注)	△454,932
四半期連結損益計算書の営業利益	470,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月13日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員である従業員（以下「対象従業員」といいます。）並びに当社子会社の取締役の一部（以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役及び対象従業員と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2023年7月13日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社企業グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計27,572,894円、普通株式14,111株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役及び対象従業員の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2023年8月8日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,111株
③ 処分価額	1株につき 1,954円
④ 処分価額の総額	27,572,894円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	<p>当社の取締役 4名 4,604株</p> <p>※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。</p> <p>当社の執行役員である従業員 9名 4,908株</p> <p>当社子会社の取締役の一部 9名 4,599株</p>
⑧ 譲渡制限期間	<p>対象取締役及び対象従業員</p> <p>2023年8月8日～2053年8月7日</p> <p>対象子会社取締役</p> <p>2023年8月8日～2026年8月7日</p>